



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 山洋電気株式会社

コード番号 6516 URL <http://www.sanyodenki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 茂生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当 経理部部长 (氏名) 田母神 観一郎

TEL 03-3917-5151

定時株主総会開催予定日 平成25年6月14日

配当支払開始予定日

平成25年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	64,050	△8.5	3,948	△15.3	4,503	△8.4	2,957	△32.3
24年3月期	69,972	△0.5	4,662	△18.0	4,917	△9.6	4,367	△3.3

(注) 包括利益 25年3月期 3,972百万円 (△2.5%) 24年3月期 4,074百万円 (7.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	47.61	—	7.4	6.5	6.2
24年3月期	70.30	—	11.9	6.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	68,979	41,495	60.2	667.82
24年3月期	69,863	38,910	55.0	617.98

(参考) 自己資本 25年3月期 41,491百万円 24年3月期 38,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,214	△2,178	△3,298	9,733
24年3月期	7,667	△1,111	△5,932	9,378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	807	18.5	2.2
25年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	931	31.5	2.3
26年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		22.9	

(注) 25年3月期の期末配当金の内訳: 普通配当 7円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	6.1	2,100	6.5	2,000	6.6	1,400	30.6	22.53
通期	71,000	10.9	5,700	44.3	5,500	22.1	3,800	28.5	61.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	64,860,935 株	24年3月期	64,860,935 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,731,326 株	24年3月期	2,727,328 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	62,131,290 株	24年3月期	62,136,435 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	52,354	△5.7	2,517	△2.4	3,291	14.7	2,251	△19.7
24年3月期	55,508	△4.8	2,580	△36.7	2,870	△24.2	2,803	△17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	36.24	—
24年3月期	45.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	56,536	33,310	58.9	536.15
24年3月期	58,225	31,806	54.6	511.90

(参考) 自己資本 25年3月期 33,310百万円 24年3月期 31,806百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	0.6	1,400	4.4	1,000	27.4	16.10
通期	57,000	8.9	4,000	21.5	2,800	24.4	45.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災からの復興需要により当初は緩やかな回復傾向にありました。その後、海外経済の減速にともなう輸出の減少により景気後退局面に入りましたが、年度末にかけて持ち直しの動きがありました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界において需要が低迷しました。一方、太陽光発電の需要は大きく伸長しました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は64,050百万円（前年同期比8.5%減）となり、連結営業利益は3,948百万円（前年同期比15.3%減）、連結経常利益は4,503百万円（前年同期比8.4%減）、連結当期純利益は2,957百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

受注高は63,804百万円（前年同期比5.4%減）、受注残高は10,385百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は65,137百万円（前年同期比4.9%減）となり、セグメント利益は2,884百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

②北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC. があります。セグメント売上高は4,623百万円（前年同期比10.5%減）となり、セグメント利益は7百万円（前年同期比94.4%減）となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S. A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は2,944百万円（前年同期比15.1%減）となり、セグメント利益は194百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

④東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD. ならびに山洋電気テクノサービス株式会社の子会社である山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司、および山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司があります。セグメント売上高は8,045百万円（前年同期比22.2%減）となり、セグメント利益は89百万円（前年同期比78.9%減）となりました。

⑤東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC. , SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD. および山洋電気テクノサービス株式会社の子会社であるSANYO DENKI TECHNO SERVICE (SINGAPORE) PTE. LTD. およびSANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD. の子会社であるSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. があります。セグメント売上高は9,839百万円（前年同期比0.8%増）となり、セグメント利益は408百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

①クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、IT関連の設備投資が停滞したため、工作機械、サーボアンブ、半導体製造装置などファクトリーオートメーション業界向けの需要が低迷しました。

しかし、日本国内を中心に太陽光発電用パワーコンディショナ、電気自動車用急速充放電器、家庭用燃料電池など、環境関連向けの新市場にて需要が増加しました。また、従来からの大口市場であった通信業界向けの需要は、携帯基地局の設備投資の増加により、国内、海外ともに堅調に推移しました。

その結果、売上高は14,933百万円(前年同期比7.5%減)、受注高15,067百万円(前年同期比4.1%減)、受注残高1,913百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

②パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、エンジン発電機および静止型電源装置ともに需要は堅調に推移しました。なかでも、太陽光発電用パワーコンディショナは需要が大幅に伸び、過去最高の出荷量となりました。

その結果、売上高は12,985百万円(前年同期比28.9%増)、受注高13,119百万円(前年同期比32.7%増)、受注残高2,075百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

③サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、中国市場の停滞が続き、IT関連の設備投資が停滞したため、工作機械、産業用ロボット、一般産業機械、半導体製造装置、射出成形機向けなど全般的に需要が大きく低迷しました。しかしながらチップマウンタ向けの需要は回復傾向となりました。

その結果、売上高は28,949百万円(前年同期比20.6%減)、受注高27,861百万円(前年同期比19.5%減)、受注残高3,617百万円(前年同期比23.1%減)となりました。

④電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電機材料の販売は、通信用機器、半導体関連の需要の回復が遅れ、医療機器関連も低迷しましたが、太陽光発電用パワーコンディショナおよびパワーコンディショナ用盤など省エネルギー、新エネルギー関係の受注が活発でした。また、鉄鋼関連事業における老朽設備更新なども引き合いが増加しました。

その結果、売上高は5,316百万円(前年同期比2.4%増)、受注高5,658百万円(前年同期比11.4%増)、受注残高2,230百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

⑤電気工事事業

主な事業分野の製鉄プラント設備関係は、操業率低下の影響を大きく受け、補修費削減、工事の縮小などにより低迷しました。一方で、太陽光発電設置工事の機器、工事設計を含む一括施工の引き合いが拡大し、多くの受注に結びつきました。

その結果、売上高は1,866百万円(前年同期比12.1%減)、受注高2,097百万円(前年同期比3.1%減)、受注残高547百万円(前年同期比73.1%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、円安基調や経済政策への期待を背景に景気回復の動きが見られるものの、世界経済の動向に左右されやすい不透明な状況の中、予断の許さない状況が継続するものと思われまます。このような中で当社グループでは、引き続き更なる高性能・高信頼の製品の製造販売を推進いたします。

このような取り組みによりまして、次期の業績は、通期の連結売上高71,000百万円（当期比10.9%増）、連結営業利益5,700百万円（同44.3%増）、連結経常利益5,500百万円（同22.1%増）、連結当期純利益3,800百万円（同28.5%増）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における財政状態は、前連結会計年度と比較して、総資産で883百万円、負債で3,469百万円の減少、純資産では2,585百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加251百万円、受取手形及び売掛金の減少300百万円、商品及び製品の減少553百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少824百万円、短期借入金の減少688百万円、長期借入金の減少1,198百万円によるものです。

純資産の主な増加要因は、利益剰余金の増加2,088百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9,733百万円となり、前連結会計年度より355百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、5,214百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,412百万円、減価償却費2,121百万円、法人税等の支払額1,496百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、2,178百万円となりました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出1,452百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、3,298百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額882百万円、長期借入金の返済による支出1,181百万円、配当金の支払額866百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	61.4%	47.9%	47.2%	55.0%	60.2%
時価ベースの自己資本比率	19.9%	37.0%	55.0%	44.9%	61.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3年	22.4年	4.3年	1.5年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	3.6	21.7	51.1	43.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業界における競争の激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開などを勘案し、内部留保の充実を図るとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、東証一部指定記念配当2円を含め、期末配当金を9円とし、中間配当金6円と合わせ、年間配当金15円とする予定です。また、次期の配当金につきましては、中間配当金6円、期末配当金8円とし、年間配当金14円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社16社で構成され、冷却ファン、電源機器、ステッピングモータおよび駆動装置、サーボモータおよび制御装置等の製造販売を主な内容としています。

当社グループの製品の一部は、子会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC., 中山市山洋電気有限公司において製造しており、また、国内では子会社 山洋電気テクノサービス株式会社において製造しています。製品の販売は、子会社 山洋工業株式会社を通じて日本国内、SANYO DENKI EUROPE S.A. および SANYO DENKI GERMANY GmbHを通じてヨーロッパ地域、子会社 SANYO DENKI AMERICA, INC. を通じて北米地域、アジアに拠点のある子会社 山洋電気(上海)貿易有限公司、山洋電気(香港)有限公司、SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD., SANYO DENKI KOREA CO., LTD., 台湾山洋電気股份有限公司、山洋電気貿易(深圳)有限公司、SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. を通じて中国、アジアおよびオセアニア地域に販売しています。

連結子会社は次のとおりです。

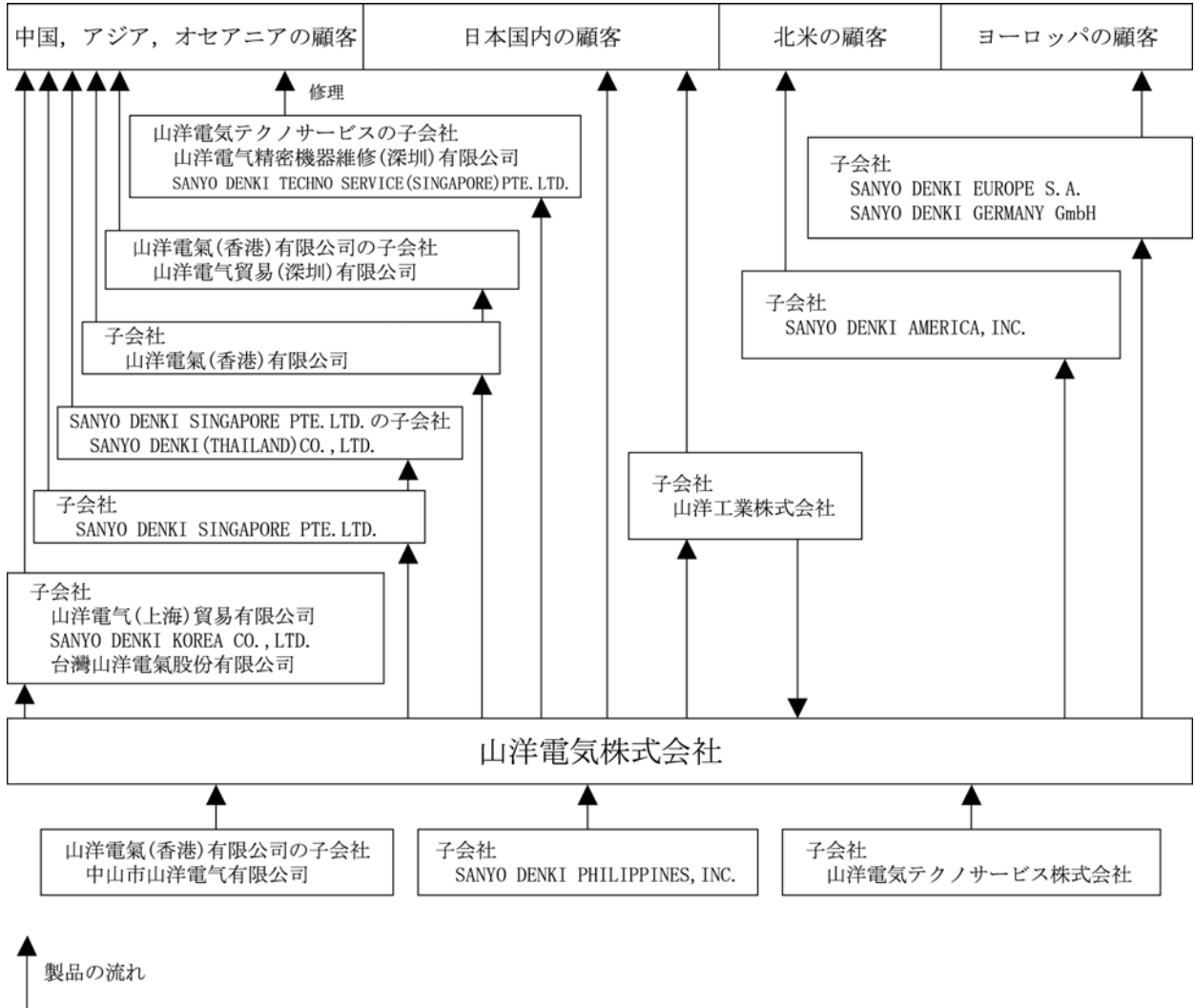
連結子会社

国内	山洋工業株式会社	電気機械器具販売および工事
	山洋電気テクノサービス株式会社	電気機械器具製造および修理
海外	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	電気機械器具製造
	中山市山洋電気有限公司	電気機械器具製造
	SANYO DENKI EUROPE S.A.	電気機械器具販売
	SANYO DENKI AMERICA, INC.	電気機械器具販売
	山洋電気(上海)貿易有限公司	電気機械器具販売
	山洋電気(香港)有限公司	電気機械器具販売
	台湾山洋電気股份有限公司	電気機械器具販売
	SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.	電気機械器具販売
	SANYO DENKI GERMANY GmbH	電気機械器具販売
	SANYO DENKI KOREA CO., LTD.	電気機械器具販売
	山洋電気貿易(深圳)有限公司	電気機械器具販売
	SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.	電気機械器具販売
	山洋電気精密機器維修(深圳)有限公司	電気機械器具修理
	SANYO DENKI TECHNO SERVICE (SINGAPORE) PTE. LTD.	電気機械器具修理

非連結子会社

該当事項はありません。

なお、事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間社会における存在価値を高めることを目指し、次の企業理念を掲げています。

「私たち山洋電気は、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」

この企業理念を実現するために、次の6つの経営理念と私たち自身が遵守すべき行動規範を定め、行動しています。

- ・社会や環境に対しては、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。
- ・お客さまやユーザーに対しては、技術、製品、サービスを通じて、お客さまやユーザーにとっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。
- ・協力会社や取引会社に対しては、部品材料の取り引き、製造委託、共同開発を通じて、相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。
- ・投資家や金融機関に対しては、健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、投資メリットと信用を増大させる経営をします。
- ・同業者や競争会社に対しては、技術提携や競争を通じて、産業の発展と技術の発展を共創する経営をします。
- ・社員に対しては、仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる会社とする経営をします。

(2) 目標とする経営指標

1. フリーキャッシュフロー（FCF）を重視した経営をします。
2. 株主資本利益率（ROE）8%以上を維持します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2013年4月から3年間の「第7次中期経営計画」をスタートさせました。

どのような環境の変化にも左右されない、安定的な利益を確保できることを基本に、以下の重要方針と行動指針のもと「世界のトップブランド」を構築します。

重要方針

- ① 新たな地域で市場を広げる。
- ② 新たな業界で市場を広げる。
- ③ 新たな夢を実現する製品を開発する。
- ④ 得意とする市場で強みを発揮する。
- ⑤ 環境の変化に強い企業体質を作る。

行動指針

- ① 不得意であったことに挑戦し、得意なことに変化させる。
- ② 得意なことは、ナンバーワンになる。
- ③ 世界中のいかなる顧客へも、均一で高品質な製品とサービスを提供する。
- ④ グループ内のいかなる会社も、均一で高品質な経営と業務をおこなう。
- ⑤ 時間の使い方ナンバーワンを目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を基本に、「当社のブランドを世界トップレベルにする」ことを目標とし、どのような環境の変化にも迅速かつ的確に対応できる生産・販売・技術サポート体制の構築を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

主要株主である協同興業株式会社（代表取締役 山本 隆志）と当社との間に保険契約等があります。また、同社の子会社で株主である山洋開発株式会社（代表取締役 山本 尚一）と当社との間に不動産の賃貸借取引があります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,912	10,163
受取手形及び売掛金	19,841	19,540
有価証券	82	48
商品及び製品	4,462	3,909
原材料	5,748	5,614
仕掛品	3,285	3,201
未成工事支出金	90	121
貯蔵品	32	25
未収入金	695	503
繰延税金資産	867	751
その他	454	360
貸倒引当金	△29	△30
流動資産合計	45,443	44,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,455	8,743
機械装置及び運搬具（純額）	2,477	1,949
土地	6,365	6,373
建設仮勘定	287	527
その他（純額）	638	516
有形固定資産合計	18,224	18,110
無形固定資産	537	578
投資その他の資産		
投資有価証券	3,502	3,729
繰延税金資産	27	6
その他	2,155	2,372
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	5,656	6,079
固定資産合計	24,419	24,769
資産合計	69,863	68,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,039	10,214
短期借入金	8,499	7,811
未払法人税等	979	647
繰延税金負債	0	3
役員賞与引当金	65	66
環境対策引当金	179	—
その他	4,057	3,642
流動負債合計	24,821	22,386
固定負債		
長期借入金	3,369	2,171
リース債務	436	339
繰延税金負債	103	210
再評価に係る繰延税金負債	977	977
退職給付引当金	670	1,050
その他	574	348
固定負債合計	6,131	5,097
負債合計	30,952	27,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	18,783	20,871
自己株式	△897	△899
株主資本合計	39,273	41,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	188
土地再評価差額金	799	799
為替換算調整勘定	△1,678	△856
その他の包括利益累計額合計	△875	131
少数株主持分	512	4
純資産合計	38,910	41,495
負債純資産合計	69,863	68,979

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	69,972	64,050
売上原価	56,059	50,671
売上総利益	13,912	13,379
販売費及び一般管理費	9,249	9,430
営業利益	4,662	3,948
営業外収益		
受取利息	44	47
受取配当金	82	79
有価証券売却益	0	0
為替差益	—	390
助成金収入	201	110
負ののれん償却額	68	—
その他	130	51
営業外収益合計	528	680
営業外費用		
支払利息	133	105
手形売却損	17	12
為替差損	112	—
その他	10	8
営業外費用合計	273	126
経常利益	4,917	4,503
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	13	—
受取補償金	885	—
特別利益合計	899	2
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	16	73
役員退職慰労金	4	17
会員権評価損	—	1
投資有価証券評価損	131	—
特別損失合計	151	92
税金等調整前当期純利益	5,665	4,412
法人税、住民税及び事業税	1,261	1,295
法人税等調整額	△10	153
法人税等合計	1,251	1,448
少数株主損益調整前当期純利益	4,414	2,963
少数株主利益	46	5
当期純利益	4,367	2,957

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,414	2,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	187
土地再評価差額金	141	—
為替換算調整勘定	△292	822
その他の包括利益合計	△339	1,009
包括利益	4,074	3,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,053	3,965
少数株主に係る包括利益	21	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,926	9,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,926	9,926
資本剰余金		
当期首残高	11,460	11,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,460	11,460
利益剰余金		
当期首残高	15,161	18,783
当期変動額		
剰余金の配当	△745	△869
当期純利益	4,367	2,957
当期変動額合計	3,622	2,088
当期末残高	18,783	20,871
自己株式		
当期首残高	△893	△897
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△897	△899
株主資本合計		
当期首残高	35,654	39,273
当期変動額		
剰余金の配当	△745	△869
当期純利益	4,367	2,957
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	3,618	2,086
当期末残高	39,273	41,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	191	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188	186
当期変動額合計	△188	186
当期末残高	2	188
土地再評価差額金		
当期首残高	657	799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	—
当期変動額合計	141	—
当期末残高	799	799
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,410	△1,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△267	821
当期変動額合計	△267	821
当期末残高	△1,678	△856
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△561	△875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△314	1,007
当期変動額合計	△314	1,007
当期末残高	△875	131
少数株主持分		
当期首残高	515	512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△508
当期変動額合計	△2	△508
当期末残高	512	4
純資産合計		
当期首残高	35,609	38,910
当期変動額		
剰余金の配当	△745	△869
当期純利益	4,367	2,957
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△317	499
当期変動額合計	3,301	2,585
当期末残高	38,910	41,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,665	4,412
減価償却費	2,631	2,121
負ののれん償却額	△68	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	114	379
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	0
受取利息及び受取配当金	△127	△126
有価証券売却損益 (△は益)	△13	0
有価証券評価損益 (△は益)	131	—
会員権評価損	—	1
支払利息	133	105
手形売却損	17	12
為替差損益 (△は益)	△107	80
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
有形固定資産処分損益 (△は益)	16	73
売上債権の増減額 (△は増加)	3,099	718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△178	867
未収入金の増減額 (△は増加)	29	202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,860	△1,388
その他	△34	△749
小計	8,454	6,705
利息及び配当金の受取額	126	126
利息の支払額	△149	△120
法人税等の支払額	△763	△1,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,667	5,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△314	△453
定期預金の払戻による収入	142	616
有形固定資産の取得による支出	△1,068	△1,452
有形固定資産の売却による収入	492	△10
無形固定資産の取得による支出	△261	△99
投資有価証券の取得による支出	△137	△18
投資有価証券の売却による収入	134	90
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	29	15
子会社株式の取得による支出	—	△635
その他	△124	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,111	△2,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,535	△882
長期借入れによる収入	678	—
長期借入金の返済による支出	△1,033	△1,181
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△742	△866
少数株主への配当金の支払額	△0	△23
リース債務の返済による支出	△105	△133
その他	△191	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,932	△3,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	555	355
現金及び現金同等物の期首残高	8,822	9,378
現金及び現金同等物の期末残高	9,378	9,733

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社

非連結子会社 1社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの 2社 (3月31日)

連結財務諸表提出会社と異なるもの 14社 (12月31日)

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表, 連結損益計算書, 連結包括利益計算書, 連結株主資本変動計算書, 連結キャッシュ・フロー計算書, リース取引, 関連当事者との取引, 税効果会計, 金融商品, 有価証券, 退職給付, 企業結合に関する注記事項については, 決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモーターを生産、販売しており、国内においては当社および国内連結子会社が、海外においては、各地域における連結子会社がそれぞれ担当しています。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

(2) 各報告セグメントに属する地域の種類

当社グループは、生産、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、各連結会社を集約し、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	53,179	5,110	3,443	7,561	676	69,972
セグメント間の内部売上高または振替高	15,290	54	24	2,785	9,082	27,237
計	68,470	5,164	3,468	10,346	9,758	97,209
セグメント利益	3,104	141	216	423	466	4,351
セグメント資産	65,240	2,109	2,091	4,997	4,616	79,055
セグメント負債	30,513	1,090	1,204	2,867	1,828	37,504
その他の項目						
減価償却費	2,080	14	3	14	522	2,635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	783	12	6	32	313	1,148

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	50,158	4,540	2,908	5,756	686	64,050
セグメント間の内部売上高または振替高	14,978	83	36	2,288	9,152	26,539
計	65,137	4,623	2,944	8,045	9,839	90,589
セグメント利益	2,884	7	194	89	408	3,585
セグメント資産	63,619	2,171	2,300	5,029	5,238	78,359
セグメント負債	27,167	1,020	1,221	2,329	1,663	33,402
その他の項目						
減価償却費	1,671	12	4	15	421	2,124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,669	9	5	9	213	1,907

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,209	90,589
セグメント間取引消去	△27,237	△26,539
連結財務諸表の売上高	69,972	64,050

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,351	3,585
セグメント間取引消去	310	363
連結財務諸表の営業利益	4,662	3,948

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,055	78,359
セグメント間取引消去	△9,192	△9,380
連結財務諸表の資産合計	69,863	68,979

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,504	33,402
セグメント間取引消去	△6,552	△5,919
連結財務諸表の負債合計	30,952	27,483

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,635	2,124	△3	△3	2,631	2,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,148	1,907	△20	△6	1,128	1,900

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	617.98円	667.82円
1株当たり当期純利益金額	70.30円	47.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,367	2,957
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,367	2,957
普通株式の期中平均株式数(株)	62,136,435	62,131,290

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,910	41,495
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	512	4
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	512	4
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,397	41,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	62,133,607	62,129,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968	2,170
受取手形	960	782
売掛金	17,805	17,774
製品	2,634	2,387
原材料	4,695	4,222
仕掛品	3,114	3,012
貯蔵品	32	25
前払費用	44	79
繰延税金資産	640	514
短期貸付金	434	14
未収入金	773	601
仮払金	197	16
その他	4	11
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	34,304	31,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,409	17,911
減価償却累計額	△10,003	△10,276
建物(純額)	7,406	7,635
構築物	1,298	1,365
減価償却累計額	△1,101	△1,129
構築物(純額)	196	235
機械及び装置	17,588	17,661
減価償却累計額	△15,542	△16,057
機械及び装置(純額)	2,046	1,604
車両運搬具	86	99
減価償却累計額	△80	△82
車両運搬具(純額)	6	16
工具、器具及び備品	9,204	9,313
減価償却累計額	△8,812	△9,022
工具、器具及び備品(純額)	391	291
土地	6,136	6,136
建設仮勘定	290	531
有形固定資産合計	16,474	16,451
無形固定資産		
借地権	44	44
ソフトウェア	351	394

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	73	1
その他	24	23
無形固定資産合計	493	463
投資その他の資産		
投資有価証券	2,858	3,060
関係会社株式	2,108	2,743
関係会社出資金	208	208
従業員に対する長期貸付金	136	121
破産更生債権等	—	0
長期前払費用	39	55
役員に対する保険積立金	269	263
保険積立金	510	610
繰延税金資産	56	98
その他	764	846
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,952	8,009
固定資産合計	23,921	24,924
資産合計	58,225	56,536
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,105	837
買掛金	8,319	7,188
短期借入金	6,604	6,354
1年内返済予定の長期借入金	955	990
リース債務	140	106
未払金	1,053	936
未払費用	1,667	1,753
未払法人税等	863	484
前受金	25	104
預り金	74	46
設備関係支払手形	65	73
役員賞与引当金	60	60
環境対策引当金	179	—
流動負債合計	21,115	18,935
固定負債		
長期借入金	3,038	2,048
リース債務	436	337
再評価に係る繰延税金負債	977	977
退職給付引当金	276	578
長期未払金	574	348

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債合計	5,303	4,290
負債合計	26,418	23,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	9,953	11,335
退職積立金	900	900
配当準備積立金	790	790
固定資産圧縮積立金	65	58
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	6,698	8,087
利益剰余金合計	10,985	12,367
自己株式	△1,387	△1,389
株主資本合計	30,985	32,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	145
土地再評価差額金	799	799
評価・換算差額等合計	820	944
純資産合計	31,806	33,310
負債純資産合計	58,225	56,536

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	55,508	52,354
売上高合計	55,508	52,354
売上原価		
製品期首たな卸高	1,826	2,634
当期製品製造原価	47,197	42,971
合計	49,024	45,605
他勘定振替高	39	41
製品期末たな卸高	2,634	2,387
売上原価合計	46,350	43,176
売上総利益	9,158	9,178
販売費及び一般管理費	6,578	6,660
営業利益	2,580	2,517
営業外収益		
受取利息	22	10
受取配当金	251	359
為替差益	—	308
助成金収入	201	110
受取賃貸料	64	71
その他	16	17
営業外収益合計	556	878
営業外費用		
支払利息	122	90
手形売却損	17	12
為替差損	118	—
その他	7	2
営業外費用合計	266	105
経常利益	2,870	3,291
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	13	—
受取補償金	885	—
特別利益合計	899	0
特別損失		
固定資産除却損	14	73
役員退職慰労金	4	12
会員権評価損	—	1
投資有価証券評価損	52	—
特別損失合計	70	87
税引前当期純利益	3,698	3,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	837	936
法人税等調整額	57	16
法人税等合計	894	953
当期純利益	2,803	2,251

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,926	9,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,458	11,458
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,458	11,458
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	11,460	11,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,032	1,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,032	1,032
その他利益剰余金		
退職積立金		
当期首残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	900	900
配当準備積立金		
当期首残高	790	790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	790	790

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	59	65
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△7
固定資産圧縮積立金の積立	6	—
当期変動額合計	6	△7
当期末残高	65	58
別途積立金		
当期首残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,646	6,698
当期変動額		
剰余金の配当	△745	△869
当期純利益	2,803	2,251
固定資産圧縮積立金の取崩	0	7
固定資産圧縮積立金の積立	△6	—
当期変動額合計	2,051	1,388
当期末残高	6,698	8,087
利益剰余金合計		
当期首残高	8,927	10,985
当期変動額		
剰余金の配当	△745	△869
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	2,803	2,251
当期変動額合計	2,058	1,381
当期末残高	10,985	12,367
自己株式		
当期首残高	△1,383	△1,387
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△1,387	△1,389
株主資本合計		
当期首残高	28,931	30,985
当期変動額		
剰余金の配当	△745	△869

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	2,803	2,251
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	2,054	1,379
当期末残高	30,985	32,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	200	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	124
当期変動額合計	△179	124
当期末残高	21	145
土地再評価差額金		
当期首残高	657	799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	—
当期変動額合計	141	—
当期末残高	799	799
評価・換算差額等合計		
当期首残高	858	820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	124
当期変動額合計	△37	124
当期末残高	820	944
純資産合計		
当期首残高	29,789	31,806
当期変動額		
剰余金の配当	△745	△869
当期純利益	2,803	2,251
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	124
当期変動額合計	2,016	1,504
当期末残高	31,806	33,310

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。